

公共政策研究科

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】(参考)

「ガバメントからガバナンスへ」「協働」などのキーワードで語られる公共課題の担い手が多様化し、政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを総合的に分析する必要性が高まる中、政治学と社会学のアプローチを統合し、ビジネスのマネジメント手法を活用して現代の公共政策課題を追求する、という公共政策研究科として目指すべき方向性は明確であり、法政大学憲章を体現するものでもある。また公共セクターと民間セクターの双方において、地域から国際社会に至る幅広い公共政策課題の解決に貢献できる高度専門職業人・研究者の実務家・研究者を育成する、という目的にしたがった学位授与方針が設定されていることも、大変高く評価できる。

博士後期課程の定員超過は定員増で解消されたものの、修士課程の入学定員充足率は相変わらず低い値が続いている。予算の制約や1名を除く教授会構成員が複数の学部に分属しているという特殊性は理解できるが、引き続き改善に向け努力されたい。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2019年度修士課程入学者は40人の定員に対し28名と、前年度より2名増加し、定員充足率は5ポイント上昇した70.0%となり、15研究科中、上位から同率7位になった。

予算の制約は総額ではなく、柔軟性を欠く予算項目の設定にある。このため、教研印刷費を大学院紹介用のパンフレット印刷に用いることができず、2018年度の予算執行率は54%に留まった。2020年度以降における予算の効率的な執行を図るために予算項目のあり方を見直し、パンフレット印刷やホームページの改訂・充実など予算のより弾力的な執行を図れるようにし、修士課程の入学充足率の一層の増加を図ることとしたい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。 S  A B

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

本研究科では教育目標を達成するためのカリキュラムとして、科目区分を4つに分けて展開している。これらにより、基礎から応用へ発展させるために必要な知識と専門性を段階的に修得することができる。

- (1) 共通科目 (理論・研究基礎)
- (2) 共通科目 (方法論・分析技法)
- (3) 専門科目
- (4) 研究指導科目

共通科目(1)においては、理論や研究に関する基礎事項などを学修する。(2)では研究の方法論や分析手法などを学修する。専門科目(3)においては、専門性を高め応用につなげていくための力を修得する。これら(1)、(2)、(3)がコースワークに相当する。研究指導科目(4)においては、研究を遂行し修士論文を完成させるまでに必要な諸事項を学修するものであり、リサーチワークに相当する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。  はい  いいえ

【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

- ・公共政策学専攻においては、コースワーク制および科目の単位制の制度基盤を整えた。とりわけ政策研究コースでは具体的な制度案をコース会議で議決した。しかし、度重なる制度改革の結果カリキュラムが複雑化していることを事務方が懸念したため、本制度の施行を延期している。
- ・サステナビリティ学専攻においては、サステナビリティ特殊研究12単位を必修科目としている。また、2019年度入学生から6単位以上の選択必修科目を設置することとした。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共政策学専攻においては、コースワークの導入が凍結されている間、当面、公共政策学特殊研究をコースワーク相当とみなし、さらに公共政策ワークショップがリサーチワークに相当する。</li> <li>・サステナビリティ学専攻においては、2019年度入学生から6単位以上の選択必修科目としてコースワークを導入した。また、リサーチワークの導入が学際的な専攻の特性と担当教員の構成から難しいため、当面、サステナビリティ特殊研究に基づきながら中間報告会等を活用したリサーチワークを継続することとした。</li> </ul> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
<p>④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>【修士】 公共政策研究科は現実の課題に即応した課題解決能力を身に付けることが重要であると考えている。教員各人が自らの専攻する分野の現実課題を常に取り入れて、講義に反映するとともに、実務家の非常勤教員が行う授業科目を多数配置している。</p> <p>【博士】 公共政策研究科は現実の課題に即応した課題解決能力を身に付けることが重要であると考えている。教員各人が自らの専攻する分野の現実課題を常に取り入れて、講義に反映している。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】 日中韓の三大学による国際シンポジウムを毎年、持ち回りで開催し、東アジアに共通する問題解決のための議論を進めている。2018年度は大韓民国の延世大学で開催された。 サステナビリティ学専攻では、毎年、国際協力フィールドスタディを開講し、国際協力の現場を実体験させる試みを続けている。</p> <p>【博士】 日中韓の三大学による国際シンポジウムを毎年、持ち回りで開催し、東アジアに共通する問題解決のための議論を進めている。2018年度は大韓民国の延世大学で開催され、本研究科博士課程の院生も発表を行った。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
<p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p>	
<p>①学生の履修指導を適切に行っていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※履修指導の体制および方法を記入。</p> <p>【修士】 院生各人を担当する指導教員が履修指導を行っている。</p> <p>【博士】 院生各人を担当する指導教員が履修指導を行っている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
<p>②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<p>はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p><b>【修士】</b> 2019年度から研究指導計画をガイダンスで配布するとともに、HPに掲載した。</p>	
<p><b>【博士】</b> 2019年度から研究指導計画をガイダンスで配布するとともに、HPに掲載した。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。 ・2019年度から掲示している。</p>	
③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年次に学生は、指導教員の下で「論文研究指導 1A および 1B」を履修し、論文購読、フィールドワーク、調査、実験などを通じて主として研究方法について学修する一方、独自の研究テーマを絞り込む。その上で、期間内に開催される修士論文中間報告会で研究の中間報告を行う。</li> <li>・2年次に学生は「論文研究指導 2A」において、研究テーマに沿った調査・研究を実施し、中間報告会で報告し、「論文研究指導 2B」において、修士論文を作成し、提出する。</li> <li>・中間報告会では専攻に所属する教員が、多角的な視点から研究内容を評価し、助言を与える。</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共政策学専攻では、指導教員（主）の博士後期課程指導科目である公共政策学特殊研究 1A・1B（1年次）、同 2A・2B（2年次）、同 3A・3B（3年次）を履修登録し、受講する。加えて、自身の指導教員が所属するコースのワークショップ科目を履修登録し、受講する。</li> <li>・サステナビリティ学専攻では、指導教員の博士後期課程指導科目であるサステナビリティ学特殊研究 1A・1B（1年次）、同 2A・2B（2年次）、同 3A・3B（3年次）と選択必修科目を受講する。その上で博士論文提出までに博士論文中間報告会に参加し、研究発表を行い、専攻所属の教員から指導を受ける。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価と単位認定の状況について、コース・専攻ごとに確認することを通して公共政策研究科としての適切性を検証している。</li> <li>・必要に応じて、執行部会議で議論し確認している。</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価と単位認定の状況について、コース・専攻ごとに確認することを通して公共政策研究科としての適切性を検証している。</li> <li>・必要に応じて、執行部会議で議論し確認している。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位審査論文基準はガイダンスで配布し、明らかにしている。</li> </ul> <p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位審査論文基準はガイダンスで配布し、明らかにしている。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。 ・公共政策研究科学位授与基準</p>	
③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>※簡条書きで記入※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部が修了率等を把握している。</li> </ul>	
<p>【<b>根拠資料</b>】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>【<b>修士</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文の質の維持を確保すべく、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づいた学位論文審査を継続している。</li> <li>・「論文研究指導」で指導教員が院生に研究報告をさせる場を設け、担当教員、受講院生あるいは参加院生も含めて、より専門性を重視した観点から討論をしている。</li> <li>・公共マネジメントコースでは、院生数が多いため、頻繁に研究報告の場を設けている。</li> </ul> <p>【<b>博士</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来から定めている「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に加えて、2015（平成27）年度入学者から該当する「博士論文の申請要件」を明文化した。</li> <li>・「論文研究指導」で指導教員が院生に研究報告をさせる場を設けて、担当教員、受講院生あるいは参加院生も含めて、より専門性を重視した観点から討論をしている。</li> <li>・公共マネジメントコースでは、院生数が多いため、頻繁に研究報告の場を設けている。</li> </ul> <p>【<b>根拠資料</b>】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院公共政策研究科規程関係集。</li> </ul>	
⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。</p> <p>【<b>修士</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共政策学専攻では、指導教員が副査を、専攻内のそれ以外の教員が主査を担当する2人体制で修士論文の審査を行う。最終試験は原則として、専攻内の教員と学生に公開で行われ、成績評価はこの時に出された他の教員の意見を参考にしつつ、主査と副査が決定し、コース会議、教授会で承認する。</li> <li>・サステナビリティ学専攻では、指導教員が副査を、専攻内のそれ以外の教員が主査を担当する2人体制で修士論文の審査を行う。最終試験は専攻内の教員と学生に公開で行われ、成績評価はこの時に出された他の教員の意見を参考にしつつ、主査と副査が決定し、コース会議、教授会で承認する。</li> </ul> <p>【<b>博士</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位規則のとおり</li> </ul> <p>【<b>根拠資料</b>】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院公共政策研究科規程関係集。</li> </ul>	
⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在籍している院生は社会人がほとんどであるため、就職の状況は把握していないが、修士課程から博士後期課程への進学については、特に問題がある場合、指導教授等を通して把握している。</li> </ul> <p>【<b>根拠資料</b>】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>【<b>修士</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共政策学専攻では研究にあたっての基盤学問が複数存在しているため、基本は指導教授の指導による。また、中間報告会及び学位論文最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。</li> <li>・サステナビリティ学専攻では、研究テーマは多岐にわたるため、統一された指標の設定はできない。中間報告会及び</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。	
<b>【博士】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共政策学専攻では研究にあたっての基盤学問が複数存在しているため、基本は指導教授の指導による。また、リサーチワークとしての公共政策学ワークショップ及び学位論文最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。</li> <li>・サステナビリティ学専攻では、研究テーマは多岐にわたるため、統一された指標の設定はできない。中間報告会及び最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。</li> </ul>	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	
②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。	
<b>【修士】</b>	
・大学評価室卒業生アンケートを通じて、講義・指導に対する評価、批評をできる限り正確に把握し、評価すべき点、問題解決を迫られている点を次年度以降の講義・指導に生かせるように努めている。	
<b>【博士】</b>	
・大学評価室卒業生アンケートを通じて、講義・指導に対する評価、批評をできる限り正確に把握し、評価すべき点、問題解決を迫られている点を次年度以降の講義・指導に生かせるように努めている。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。	
<b>【修士】</b>	
・成績がB以上であれば学習成果があったものと判断している。また成績がC・Dの学生については、学習成果がなかった原因の解明と改善策を指導教授が個別に検討し、必要に応じて執行部も検討している。	
<b>【博士】</b>	
・成績がB以上であれば学習成果があったものと判断している。また成績がC・Dの学生については、学習成果がなかった原因の解明と改善策を指導教授が個別に検討し、必要に応じて執行部も検討している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
※取り組みの概要を記入。	
・まず執行部会議で取り上げ、その改善に向けてコース会議・専攻会議で検討している。その後、研究科全体で検討を要する場合は、教授会でも取り上げるようにしている。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2 教員・教員組織

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行われていますか。	S A B
<p><b>【FD活動を行なうための体制】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任のFD委員会は置いていないが、執行部が担当している。</li> </ul> <p><b>【2018年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第43回まちづくり都市政策セミナー運営委員会が毎年5、6回程度開催される。この場で関係する当研究科所属教員が相互の研究教育の内容について議論しており、これがFDの効果をもたらしている。</li> <li>・コース会議で、毎年の科目新設・廃止、コースワーク化や、SDGs履修プログラムの設置検討における研究科全体の科目バランスについて議論が行われ、これがFDの効果をもたらしている。</li> <li>・サステナビリティ専攻では2名の専任教員と1名の非常勤教員によるチームが2017～2018年度に日本学術振興会が実施する二国間交流事業をインド、アラハバード大学と共同で実施し、FDに貢献した。</li> </ul> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナープログラム。</li> <li>・二国間交流事業共同研究報告書</li> </ul>	
②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	S <b>A</b> B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>毎年、まちづくり都市政策セミナーを一般公開で開催し、当研究科の取組みを広く社会に還元している。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナープログラム</li> </ul>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。</li> <li>・博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系のうち、集団指導體制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、本研究科にあったコースワーク、リサーチワークを中期的に完成させる。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程については、昨年度に引き続き、必要とされる科目の設定のための科目改廃を行う。</li> <li>・博士後期課程については、中期的に集団指導體制を完成させるために、各コース、専攻の状況に応じて、「ワークショップ」科目や講義科目のあり方、紀要投稿のあり方を段階的に図る道筋をつける。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両課程の中期目標の達成に向けて、各年度末に具体的達成事項を教授会に報告し、次年度の目標を次年度開始までに設定する。</li> <li>・博士後期課程の中期目標である集団指導體制の強化については、完成年度以降に実施を</li> </ul>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		目指す。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	A	
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程科目については昨年度に引き続き分野に偏りを是正するために重複科目を廃し、「経済政策」、「費用便益分析」を新たに設定した。</li> <li>・博士後期科目についてはサステナビリティ専攻でコースワーク導入のための教育課程を改正した。</li> <li>・博士論文提出のための前提条件を実態に合わせて改正した。</li> </ul>	
	改善策	・博士後期課程のコースワークのうち、市民社会ガバナンスコース（来年度から政策研究コースに改称）系列については、改革案はできあがりコース会議での承認も得ている。けれどもこれを実施した場合、教育課程が入学年度や所属の別により複数本並走してしまうため事務的混乱が生じてしまうおそれがあり、事務課から暫時停止の依頼があった。	
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	科目の改廃やワークショップ科目の導入が図られたほか、紀要への投稿のあり方について検討がなされるなど、目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。	
	改善のための提言	幅広い政策課題をカバーするべく、担当教員について学部のより一層の協力を得ることを検討したらどうか。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように指導を徹底する。</li> <li>・論文研究指導については、大量生産型の悪質な学位論文を退け、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を確認する。</li> <li>・現在、全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、サステナビリティ学専攻博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。</li> </ul>	
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の講義履修にあたり、指導教授が論文執筆に関連する科目を積極的に履修するように在学期間にわたり指導を続ける。</li> <li>・質の良い論文を執筆できるように、本人の希望する履修期間を見据え、指導にあたる。</li> <li>・サステナビリティ学専攻博士後期課程のコースワークの実施方法を構築する。</li> <li>・博士後期課程のコースワーク科目設置のための学則改正と翌年度入試への適用。</li> </ul>	
	達成指標	・希望の年度内での単位取得状況、希望の年度内で論文の完成状況を確認する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期履修制度および長期履修制度規定を実態に合わせて一部改正をして、学生本人の希望する履修期間に応じた指導が滞りなく実施できる枠組みを整えた。</li> <li>・サステナビリティ学専攻にコースワーク導入の改革を完了した。</li> </ul>
		改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ学専攻では来年度以降、制度に基づき適切な履修指導が求められる。</li> <li>・公共政策学専攻ではコースワークを制度的に確立しないとしても、年度初めの登録にあたって、指導教授ないしコース・専攻担当教員からの適切な履修指導をより徹底させ、これまで以上に博士後期課程学生に必要な講義科目の履修を指導する必要がある。これは修士課程学生についても同様である。</li> </ul>
質保証委員会による点検・評価			
所見	早期履修・長期履修の制度整備、コースワークの導入などが図られ、目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。		
改善のための提言	現在の取り組みの継続を期待する		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	・学位論文の質を維持する前提で、希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、成果	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		と位置づける。 ・博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。
	年度目標	・希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、修士課程・博士後期課程それぞれでの修了率を再確認し、論文の質を維持する前提下で、改善点を明らかにする。 ・博士後期課程のコースワーク等導入により各自の専門分野のみならず、幅広い分野の知識を習得できるようにする。
	達成指標	・前回の評価で指標とした修了率 60%以上を当面継続し、中期的観点を踏まえつつ各年度末までに、修了率と学位論文の質の関係を明確にさせ、修了率の指標として適切であるかを確認する。 ・中期目標として、博士後期課程のコースワーク、リサーチ・ワークの制度を完成させる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・本年度修了生については、前回評価の指標とした 60%を超えている。しかし、これはあくまで一つの指標であり、質の高い論文を執筆していただくのが最終的な到達点といえる。その点については本年度も厳しい審査が実施された。
	改善策	・コースワークあるいはそれに類する指導は来年度から適用となる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	論文の質を維持しつつ、課程の修了を確保する取り組みが行われており、目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
	改善のための提言	論文の質の維持が必須であるから、その範囲で修了率の向上を図ればよいと考える。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	・修士課程については、予算制約のある中で、教学ができる範囲で広報活動、関連行事を実施するなどの努力をし、定員を確保できるようにする。 ・SDGs を主軸とする履修証明プログラムの導入を検討中であり、これを活用した定員確保に努める。 ・後任人事をはじめとした教員態勢を確保し、修士課程入学者の確保し、博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組む。
	年度目標	・社会人学部生を対象とする進学説明会などを開催し、進学への興味を呼び起こさせる。 ・高度知識の習得を目指す学部卒学生の確保を図る。
	達成指標	・中期目標最終年度まで、各年度の受験率、入学率の推移を確認し、取るべき対策を直ちに行えるようにする。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	・サステナビリティ学専攻の下部組織である人間環境学部で大学院進学を喚起したところ、受験者数の増加がみられた。 ・公共政策学専攻の下部組織である法学部、社会学部では残念ながらそのような取り組みを行うに至らなかった。
	改善策	・公共政策学専攻の下部組織である社会学部および法学部でも有能な大学院志望者の入学を促進するために、大学院進学のための取り組みを行う必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部において大学院を紹介するなどの活動について、組織的に広範になされているとはいいがたい。しかし、これに関しては、学部における進路指導との関係などについて検討が必要であるためであろう。
	改善のための提言	公共政策研究科を紹介するための予算措置が必要ではないか。
No	評価基準	教員・教員組織

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。



5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部人事権がある制約の中で、主要科目は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。</li> <li>・非常勤講師をお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。</li> <li>・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。</li> </ul>	
	年度目標	・科目改廃とともに、後任人事枠の見通しの明確化する。	
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院専任教員枠問題、とりわけ隔絶している多摩校地からの社会学部教員の大学院担当教員抛出問題について、副学長・担当理事・公研執行部および教授会での三者協議の基盤を築くことができた。</li> <li>・後任人事に関連した、理事承認済みの院・学部負担コマについて、社会学研究科とともに社会学部長への申し入れを行って回答待ちである。</li> </ul>	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	・これからしばらくの間、公共政策学専攻教員の退職者が続出する。本学の現行大学院教員確保方式では中長期的観点から、とりわけ同専攻の教員の枯渇が懸念された。そのため理事折衝を行い、後任人事について、法人も含めた対応策を執行する基盤を築くことができた。
		改善策	・大学院専任教員枠問題、とりわけ隔絶している多摩校地からの社会学部教員の大学院担当教員抛出問題について、副学長・担当理事・公研執行部および教授会での具体的協議を来年度以降、継続して実施し、公研担当専任教員の確保を実現しないとしない。
質保証委員会による点検・評価			
	所見	大学院人事は学部人事に依存しているので、学部の理解が必須である。そのための働きかけがなされていて、目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。	
	改善のための提言	学部の協力を得ることについて、全学的に合意し、実行に移さなければならない。働きかけを継続する必要がある。	
No	評価基準	学生支援	
6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究体制を支援するよう指導する。</li> <li>・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。</li> </ul>	
	年度目標	・外国籍学生に対しては、チューター制度での指導状況を確認し、改善点を明らかにする。	
	達成指標	・最終の研究科教授会までに改善点の確認とその対策を検討する	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・再三にわたり「公共政策学ワークショップ」で日本語チューター制度の利用を呼びかけたところ、公研院生の同制度利用率が際立って高く、またそれが博士論文提出に結びついた。
		改善策	・今後とも指導教授による単独の日本語指導だけではなく、日本語チューター制度等の大学の制度を活用した指導の継続が求められる。
質保証委員会による点検・評価			
	所見	日本語チューター制度が活用され、論文作成に資しているため、目標は十分に達成され、質の向上が顕著である。	
	改善のための提言	現在の取り組みの継続を期待する。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
7	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。</li> <li>・日中韓国際会議を軸とした学問的国際交流やまちづくり都市政策セミナーへの取り組みを維持し、その成果を社会に還元していく。</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

年度末報告	年度目標	・研究科紀要である『公共政策志林』に活動の成果を学問的観点を重視して報告する。
	達成指標	・『公共政策志林』への報告をもって成果とする。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	・掲載論文は研究成果を社会に還元できる質の高い論文が厳しい査読を経て実現している。 ・国際会議やセミナーの成果そのものを投稿した論文はないが、その成果を含んだ論文が投稿されている。
	改善策	・本研究科の特色ある研究科プログラムである日中韓国際会議や、承継組織以来の伝統を有する都市セミナーそのものの実施成果を取り込んだ論文の掲載をどのようにしていくかが今後の課題となる。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	掲載論文の質は高い水準に維持され、それがそのまま社会的な貢献となっている。目標をほぼ達成し、質の苦情が見られる。	
改善のための提言	現在の論文水準の維持を期待する。	
【重点目標】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程・博士後期課程の学位論文等の質の維持・向上</li> <li>・修士課程の授業科目の改廃</li> <li>・博士後期課程のコースワークの充実のための制度検討と制度確立。</li> <li>・論文の質の向上に資するための報告会報告の活用のための制度確立。</li> <li>・新制度の確立状況。</li> </ul>		
【年度目標達成状況総括】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員の不断の努力により、学位論文の質の確保は厳しいほど実現されている。</li> <li>・本年度分の修士課程の授業科目の改廃はほぼ実現できたが来年度以降も科目見直しは引き続き実施していく必要がある。</li> <li>・サステナビリティ学専攻でコースワーク導入が実現した。</li> <li>・目標に掲げるには程遠く思われた公共政策学専攻の担当教員人事について、理事折衝の結果、解決のための緒に就くことができた。</li> <li>・制度を確立できたものがある。また凍結されているものの制度の基盤を築くことができた。</li> <li>・人事に関しては来年度以降の具体的対応がきわめて重要である。</li> </ul>		

#### IV 2019 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。</li> <li>・博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系のうち、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、本研究科にあったコースワーク、リサーチワークを中期的に完成させる。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程については、昨年度に引き続き、必要とされる科目の設定のための科目改廃を行う。</li> <li>・博士後期課程については、集団指導体制を完成させるために、各コース、専攻の状況に応じて、「ワークショップ」科目や中間報告会の在り方を明確化する。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両課程の中期目標の達成に向けて、各年度末に具体的達成事項を教授会に報告し、次年度の目標を次年度開始までに設定する。</li> <li>・博士後期課程の中期目標である集団指導体制の強化については、各コース、専攻の状況に応じて、その方向性を文書化する。</li> </ul>
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように指導を徹底</li> </ul>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論文研究指導については、大量生産型の悪質な学位論文を退け、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を確認する。</li> <li>・現在、全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、サステナビリティ学専攻博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の講義履修にあたり、指導教授が論文執筆に関連する科目を積極的に履修するように在学期間にわたり指導を続ける。</li> <li>・質の良い論文を執筆できるように、本人の希望する履修期間を見据え、指導にあたる。</li> <li>・サステナビリティ学専攻博士後期課程における中間報告会とコースワークの適切な実施を行う。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望の年度内での単位取得状況、希望の年度内で論文の完成状況を確認し、その実現に向けた適切な指導を実施する。</li> </ul>
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文の質を維持する前提で、希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、成果と位置づける。</li> <li>・博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、修士課程・博士後期課程それぞれの修了率を再確認し、論文の質を維持する前提で、改善点を明らかにする。</li> <li>・博士後期課程のコースワーク等導入により各自の専門分野のみならず、幅広い分野の知識を習得できるようにする。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の評価で指標とした修了率 60%以上を当面継続し、中期的観点を踏まえつつ各年度末までに、修了率と学位論文の質の関係を明確にさせ、修了率の指標として適切であるかを確認する。</li> <li>・博士後期課程のコースワーク、リサーチ・ワークを適切に実施する。</li> </ul>
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程については、予算制約のある中で、教学ができる範囲で広報活動、関連行事を実施するなどの努力をし、定員を確保できるようにする。</li> <li>・SDGs を主軸とする履修証明プログラムの導入を検討中であり、これを活用した定員確保に努める。</li> <li>・後任人事をはじめとした教員態勢を確保し、修士課程入学者の確保し、博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組む。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の弾力的運用が図られるよう項目の設定を見直し、ホームページの継続的維持管理が行える予算体制を構築する。</li> <li>・博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究内容を広く広報する。</li> <li>・SDGs 履修証明プログラムを開始し、これを通じた学生確保に努める。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期目標最終年度まで、各年度の受験率、入学率の推移を確認し、取るべき対策を直ちに行えるようにする。</li> </ul>
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部には人事権がある制約の中で、主要科目は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。</li> <li>・非常勤講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。</li> <li>・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目改廃とともに、後任人事枠の見通しの明確化する。</li> </ul>
	達成指標	—
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究体制を支援する</li> </ul>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		よう指導する。 ・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。
	年度目標	・外国籍学生に対しては、チューター制度での指導状況を確認し、改善点を明らかにする。
	達成指標	・最終の研究科教授会までに改善点の確認とその対策を検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 ・日中韓国際会議を軸とした学問的国際交流やまちづくり都市政策セミナーへの取組みを維持し、その成果を社会に還元していく。
	年度目標	・左記の国際会議及びセミナーに加え、博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究成果を社会に還元する。
	達成指標	・左記シンポジウムの実施
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>学生の受け入れ：公共政策研究科においては、修士課程院生の定員確保が最重要課題である。このため、広報活動を継続的に強化していく必要がある。入学者にヒアリングすると、大半の入学動機がホームページである。ホームページの維持管理及び更新はセキュリティ確保の点から専門業者に委託するべきである。そのための予算は現行予算総額を変更することなく項目を組み替えることにより継続的な確保が可能であり、その実施を目指す。また、2017年度にサステナビリティ専攻が実施したシンポジウムをきっかけとして進学を決めた院生もいたことから、公共政策研究科全体が主催し、博士後期課程院生によるシンポジウムを実施することにより、当研究科の広報を進める。</p>		

## V 大学評価報告書

<b>2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価</b>	
<p>公共政策研究科では、公共課題の担い手が多様化し、政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを総合的に分析する必要性が高まっている中において、政治学と社会学のアプローチを統合し、ビジネスのマネジメント手法を活用して現代の公共政策課題を追求するという理念・目的は、法政大学憲章を体現するものであり、評価されていた。また、「ガバナンス」と「サステナビリティ」をキーワードに、公共セクターと民間セクターの双方において、地域から国際社会に至る幅広い公共政策課題の解決に貢献できる高度専門職業人・研究者の実務家の育成に取り組むという目的も、高く評価されていた。一方で、修士課程の入学定員の充足率を高めることが期待されていた。それへの対応として、2019年度の修士課程への入学者は定員40名に対して28名と前年度より2名増加したことは評価できるものの、依然として定員充足率は70%と低く、引き続き広報活動などを充実し努力することが望まれる。</p>	
<b>1 教育課程・学習成果の評価</b>	
<b>①教育課程・教育内容に関すること</b>	
<p>公共政策研究科では、コースワークに相当する共通科目（理論・研究基礎）、共通科目（方法論・分析技法）、専門科目とリサーチワークに相当する研究指導科目を、高度な知識を段階的に修得できるように適切に組み合わせている。博士後期課程については、公共政策学専攻ではコースワーク制および科目の単位制の制度基盤を整え、サステナビリティ学専攻ではサステナビリティ特殊研究の12単位を必修科目（研究指導科目）とし、2019年度より6単位以上の選択必修科目（専門科目）を設置するというカリキュラム変更を行ったことは、評価できる。公共政策学専攻政策研究コースにおける具体的な制度案については、その実施に向けて引き続き検討が望まれる。専門分野の高度化に対応した教育内容については、教員が講義に現実課題を常に取り入れ、また実務家の非常勤教員が実施する授業科目を多数設置しており、評価できる。日中韓の3大学による国際シンポジウムを毎年持ち回りで開催し、さらにサステナビリティ学専攻では国際協力フィールドスタディーを開講しており、大学院教育のグローバル化推進のための取り組みとして、高く評価できる。</p>	
<b>②教育方法に関すること</b>	
<p>公共政策研究科の修士課程と博士後期課程の学生の履修指導は、指導教員が論文研究指導の中で個別に行っており、特段の配慮が必要な留学生等に対しても学生チューターを配置したり、日本語チューター制度の積極的活用を推奨したりしている。研究指導計画は、年度初めのガイダンスの時に配布するとともに、ホームページにも掲載している。修士課程の学生には、指導教員が論文研究指導の中で適切に研究指導・学位論文指導を行うとともに、修士論文の中間報告会を修士課程の修了要件にしている。博士後期課程の学生には、指導教員の特殊研究の中で研究指導・学位論文指導が行われると</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>ともに、公共政策学専攻では博士論文の中間報告会を廃止し、その代わりに2017年度よりワークショップ科目を設け、集団による研究指導体制を取っている。サステナビリティ学専攻では、中間報告会を博士後期課程の修了要件にしている。</p>
<p><b>③学習成果・教育改善に関すること</b></p> <p>公共政策研究科では、コース・専攻ごとに成績評価と単位認定が適切に検証されている。学位論文の審査基準は、年度初めのガイダンスで配布され、説明されている。学位授与状況は、執行部によって適切に把握されている。学位水準を維持するために、論文研究指導では研究報告と指導教員や受講生らとの議論が実施され、特に博士後期課程においては「学位授与の方針」に加えて「博士論文の申請要件」を明文化していることが、評価できる。学生の就職・進学状況については、学生がほとんど社会人であるため把握されていないが、修了後の昇進や転職状況などを把握することが望まれる。学生の学習成果については、中間報告会や学位論文の最終試験に専攻の教員が参加して評価するとともに、修了生アンケートを通じて、適切に把握及び評価されている。成績がC・Dの学生については、学習成果があがらなかった原因の解明と改善策について指導教員が検討を行い、必要に応じて執行部も検討している。学生による授業改善アンケートの結果は、執行部会議やコース会議・専攻会議などにおいて組織的活用が図られている。</p>
<p><b>2 教員・教員組織の評価</b></p> <p>公共政策研究科のFD活動については、コース会議をはじめ、毎年5～6回程度開催される「まちづくり都市政策セミナー」の運営委員会や日本学術振興会のインドのアラハバード大学との2国間交流事業の実施などを通じて、適切に行われている。公共政策のハードとソフト面における現状と課題をテーマにして毎年開催されている日中韓の3大学による国際シンポジウムは、学生のみならず教員にとっても研究活動の活性化となっている。また、「まちづくり都市政策セミナー」を一般公開で毎年開催し、研究活動の社会への還元を図っており評価できるが、さらなる社会貢献に期待したい。</p>
<p><b>2018年度目標の達成状況に関する所見</b></p> <p>教育課程・教育内容に関しては、科目の改廃やワークショップ科目の導入が図られたほか、紀要への投稿のあり方について検討がなされるなど、目標をほぼ達成している。教育方法に関しては、早期履修制度および長期履修制度の規定を一部改正し、サステナビリティ学専攻にコースワークの導入を図るなど、目標をほぼ達成している。希望の年度内での修了する割合（修了率）を60%以上という達成指標は超えている。学生の受け入れについては、ホームページの充実を図るとともに、引き続き学部において大学院を紹介するなどの広報活動を組織的に広範に行うことが望まれる。公共政策学専攻教員の退職者の続出については、学部の理解を得て、教員人事について適切に対処されることが期待される。外国人学生に対して日本語チューター制度の利用を呼び掛け、博士論文の提出に結びつけている点は、高く評価できる。社会連携・社会貢献については、『公共政策志林』への報告をもって成果とする達成指標を掲げているが、さらなる成果に期待したい。</p>
<p><b>2019年度中期・年度目標に関する所見</b></p> <p>公共政策研究科では、教育課程・学習成果と学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会連携・社会貢献について、中期目標を適切に設定し、年度目標と達成指標も具体的に掲げている。特に、修士課程の学生の定員確保を最重要課題として設定し、年度目標としてホームページの継続的維持管理、博士後期課程の学生を中心としたシンポジウムの開催、SDGsを主軸とする履修証明プログラムの導入を掲げ、予算の制約のある中で広報活動や関連行事を積極的に実施しようとしていることは、評価できる。</p>
<p><b>法令要件及びその他基礎的要件等の遵守状況</b></p> <p>特になし</p>
<p><b>総評</b></p> <p>公共政策研究科は、「ガバナンス」と「サステナビリティ」をキーワードに、公共政策学専攻とサステナビリティ学専攻という2つの専攻を設置し、公共政策分野における課題を解決し、サステナブル社会の構築に貢献できる高度専門職業人・研究者的実務家の育成に取り組んでいる。学習成果・教育改善については、経年的な取り組みによって整備されてきているが、引き続き努力されることが望まれる。教員・教員組織については、FD活動が適切に行われ、日中韓国際会議や「まちづくり都市政策セミナー」の開催など研究成果の社会への還元を図っており評価できるが、さらなる成果に期待したい。修士課程の定員充足率は70%であり、2019年度の重点目標として定員確保が挙げられており、引き続き広報活動や関連行事を組織的に広範に行い、定員充足率の改善に向けて努力することが望まれる。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。